

# 海老名市柏ヶ谷瀧ノ本地区地区計画

## 解 説 書

平成 15 年 3 月

海 老 名 市



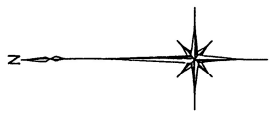
## 目 次

計画書	1
地区計画区域図	2
I 柏ヶ谷瀧ノ本地区地区計画の理念	3
II 地区計画の内容・・・建築物の制限に関する事	3
1. 建築物の用途の制限	3
用途別制限表	4
2. 建築物の敷地面積の最低限度	5
3. 壁面の位置の制限	5
壁面の位置の制限（例）	6
4. 建築物の高さの最高限度	7
建築物の高さの最高限度図解	8
5. かき又はさくの制限	9
さく・かきの例	10
III 地区計画を守っていただくための手続き	11
1. 届出	11
2. 届出が必要な行為	11
3. 届出の方法	11
4. 届出から着手まで	12
届出書の記入例	13
5. 届出に必要な添付図書	14

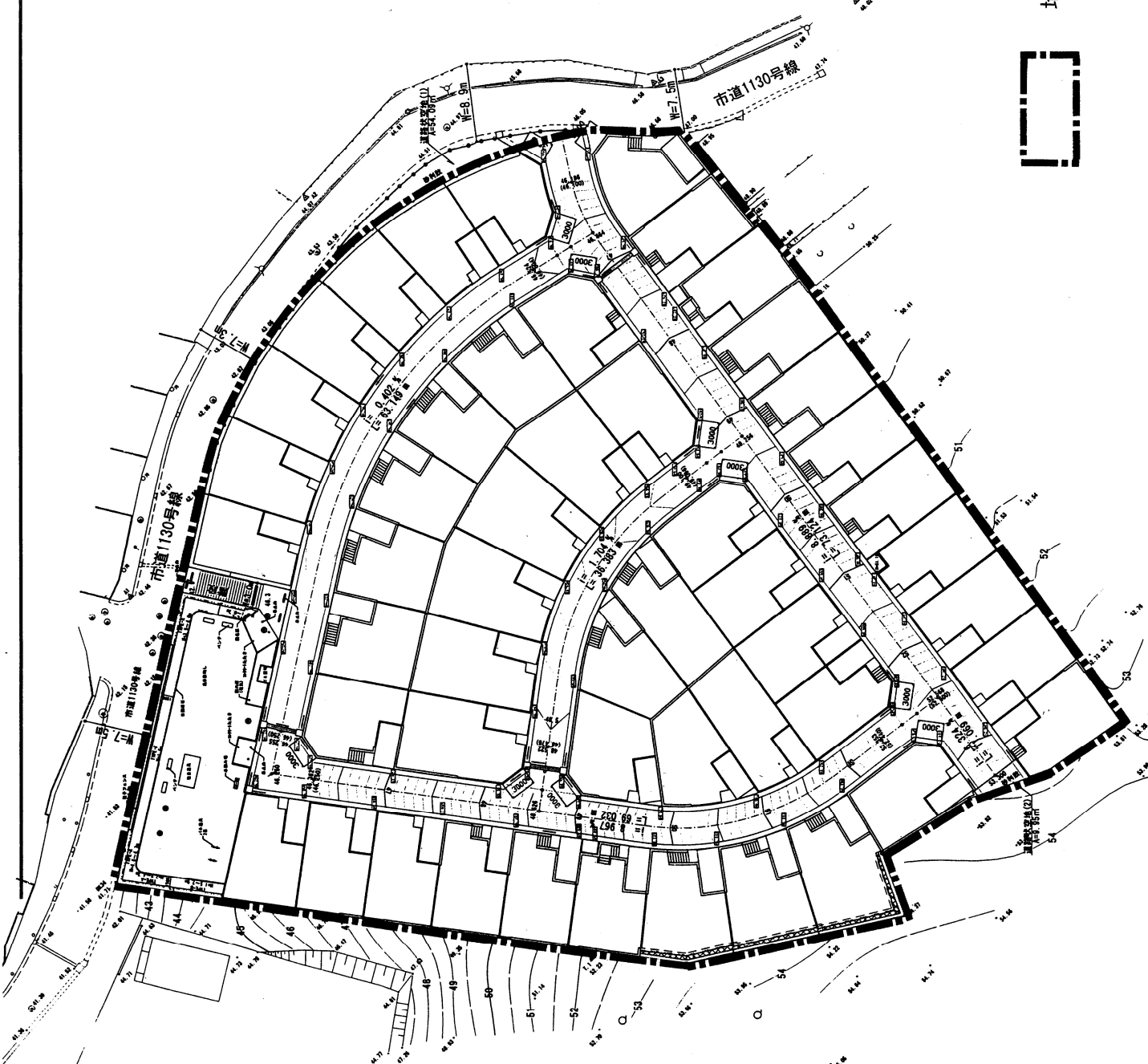
海老名都市計画地区計画の決定 (海老名市決定)

都市計画柏ヶ谷瀧ノ本地区地区計画を次のように決定する。

名 称		柏ヶ谷瀧ノ本地区地区計画	
位 置		海老名市柏ヶ谷字瀧ノ本	
面 積		約0.7ha	
区域の整備・開発及び保全の方針	地区計画の目標	本地区は、海老名市北部にあつて、相模鉄道線かしわ台駅から南西へ約700mに位置し、土地区画整理促進区域内において、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第7条第2項の許可を受けた開発行為により、道路、公園等の公共施設整備が行われる区域である。したがって、本市の都市づくりの目標である「ゆとりと活力に満ち、環境と共生するまち」を実現すべく、土地利用及び建築物に関する方針を定め、良好な住宅地の形成を図ることを目標とする。	
	土地利用の方針	本地区は良好な居住環境を有する、安全で快適な新市街地として、戸建て住宅を主体とする低層住宅の立地を図る地区とする。	
	建築物等の整備の方針	ゆとりある住宅地としての市街地空間を形成し、良好な居住環境の維持、保全を図るため、建築物の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物の高さの最高限度及びかき又はさくの構造の制限について定める。	
	緑化の方針	緑豊かな潤いのある街並みを形成するために、敷地内の積極的な緑化を図る。	
地区整備計画	建築物等の制限に関する事項	建築物の用途の制限	次の各号に掲げる用途以外の建築物は、建築してはならない。 (1) 建築基準法別表第二(イ)欄の第1号から第3号に掲げる建築物 (2) 前号に附属する自動車車庫、物置その他これらに類する用途に供するもの
		建築物の敷地面積の最低限度	100㎡
		壁面の位置の制限	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から隣地境界線(道路境界線含む)までの距離は0.5m以上とする。 ただし、次の各号の一に該当する建築物及び建築物の部分はこの限りではない。 (1) 自動車車庫 (2) 外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3.0m以下であるもの (3) 物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3m以下で、かつ床面積の合計が5㎡以内であるもの
		建築物の高さの最高限度等	(1) 最高高さ10.0m、軒高7.0mを超えてはならない。ただし片流れ屋根の場合の軒高は9.0mを超えてはならない(この場合においても水下側の軒の高さは7.0mを超えてはならない)。 (2) 建築物の各部分の高さは、当該部分から前面道路の反対側の境界線又は隣地境界線までの真北方向の水平距離に1.25を乗じて得たものに、6.5mを加えたもの以下とする。
		かき又はさくの構造等の制限	道路に面するかき又はさくは、生垣又は透視可能なフェンス等とする。但し、フェンス等の基礎の高さは0.6mを限度とする。



地区計画区域



用途地域	第一種住居地域
防火地域等	準防火地域
建ぺい率	60%
容積率	200%

図名	地区計画区域
縮尺	1/500
作成日	昭和57年11月
作成者	〇〇〇〇
備考	

## I 柏ヶ谷瀧ノ本地区地区計画の理念

柏ヶ谷瀧ノ本地区は、海老名市の北部にあって相模鉄道線かしわ台駅から南西へ約 0.7 k mに位置し、区画整理促進区域内において、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（いわゆる大都市法。）第7条第2項の許可を受け、都市計画法第29条の開発行為により生み出された新市街地であります。

本地区は安全で快適な新市街地として、市の都市づくりの目標である「ゆとりと活力に満ち、環境と共生するまち」を実現し、将来にわたって維持保全していくため、地区内の都市計画ともいべき「地区計画」を策定しました。

## II 地区計画の内容・・・建築物の制限等に関すること

### 1. 建築物の用途の制限（次ページの用途制限表も参考にしてください。）

本地区内では、次の各号に掲げる用途以外の建築物は建築することはできません。

- (1) 建築基準法別表第二（い）欄の第1号から第3号にかかげる建築物
  - 1 住宅
  - 2 住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもののうち政令で定めるもの
  - 3 共同住宅、寄宿舎又は下宿
- (2) 前号に附属する自動車車庫、物置その他これらに類する用途に供するもの

### 解 説

本地区は、都市計画上第一種住居地域となっておりますが、良好な住宅地としての環境を維持するため、建築できる用途を第一種低層住居専用地域の制限に準じたものとし、住宅、兼用住宅、共同住宅、寄宿舎又は下宿に限定しています。

なお、兼用住宅の住宅以外の用途は、建築基準施行令第130条の3に規定するもので、延べ面積の二分の一以上を居住の用に供し、かつ住居以外の用途の床面積の合計が50㎡以下としなければなりません。

また、住宅等に附属する車庫、駐輪場、物干し場、物置は建築できます。

# 用途別制限表

用途地域内の建築物の用途制限 ○ 建てられる用途 × 建てられない用途 ①、②、③、④、▲ 面積、階数等の制限あり		瀧ノ本地区	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	備考
		地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域	
住宅、共同住宅、寄宿舍、下宿		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
兼用住宅で、非住宅部分の床面積が、50㎡以下かつ建築物の延べ面積の2分の1未満のもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	非住宅部分の用途制限あり
店舗等	店舗等の床面積が 150㎡以下のもの	×	×	①	②	③	○	○	○	○	○	○	○	④	①日用品販売店舗、喫茶店、理髪店及び建具屋等のサービス業用店舗のみ。2階以下。②①に加えて、物品販売店舗、飲食店、損保代理店・銀行の支店・宅地建物取引業等のサービス業用店舗のみ。2階以下。③2階以下 ④物品販売店舗、飲食店を除く
	店舗等の床面積が 150㎡を超え、500㎡以下のもの	×	×	×	②	③	○	○	○	○	○	○	○	④	
	店舗等の床面積が 500㎡を超え、1,500㎡以下のもの	×	×	×	×	③	○	○	○	○	○	○	○	④	
	店舗等の床面積が1,500㎡を超え、3,000㎡以下のもの	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	④	
	店舗等の床面積が3,000㎡を超えるもの	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	④	
事務所等	事務所等の床面積が 150㎡以下のもの	×	×	×	×	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	▲2階以下
	事務所等の床面積が 150㎡を超え、500㎡以下のもの	×	×	×	×	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事務所等の床面積が 500㎡を超え、1,500㎡以下のもの	×	×	×	×	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事務所等の床面積が1,500㎡を超え、3,000㎡以下のもの	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事務所等の床面積が3,000㎡を超えるもの	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
ホテル、旅館		×	×	×	×	▲	○	○	○	○	○	○	×	×	▲3,000㎡以下
遊戯施設	ボーリング場、スケート場、水泳場、ゴルフ練習場、パッティング練習場等	×	×	×	×	×	▲	○	○	○	○	○	○	×	▲3,000㎡以下
	カラオケボックス等	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
風俗施設	麻雀屋、ばちんこ屋、射的場、馬券・車券発売所等	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	
	劇場、映画館、演芸場、観覧場	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	○	○	×	×	▲客席200㎡未満
キャバレー、ダンスホール等、個室付浴場等		×	×	×	×	×	×	×	×	○	▲	×	×	×	▲個室付浴場等を除く
公共施設	幼稚園、小学校、中学校、高等学校	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
	大学、高等専門学校、専修学校等	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
病院	図書館等	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	巡査派出所、一定規模以下の郵便局等	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
学校等	神社、寺院、教会等	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	病院	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
工場・倉庫等	公衆浴場、診療所、保育所等	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲公衆浴場を除く
	老人ホーム、身体障害者福祉ホーム等	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	老人福祉センター、児童厚生施設等	×	▲	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲600㎡以下
	自動車教習所	×	×	×	×	×	▲	○	○	○	○	○	○	○	▲3,000㎡以下
	単独車庫(附属車庫を除く)	×	×	×	▲	▲	▲	▲	○	○	○	○	○	○	▲300㎡以下 2階以下
建築物附属自動車車庫		①	①	①	②	②	③	③	○	○	○	○	○	○	①600㎡以下 1階以下 ②3,000㎡以下 2階以下 ③2階以下
①②③については、建築物の延べ面積の1/2以下かつ備考欄に記載の制限		*一団地の敷地内について制限あり													
工場・倉庫等	倉庫業倉庫	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
	畜舎	×	①	①	①	①	②	○	○	○	○	○	○	○	①15㎡以下②3,000㎡以下
	パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店等で作業場の床面積が50㎡以下	×	×	▲	▲	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	原動機の制限あり、▲2階以下
	危険性や環境を悪化させるおそれが非常に少ない工場	×	×	×	×	×	①	①	①	②	②	○	○	○	原動機・作業内容の制限あり 作業場の床面積 ①50㎡以下②150㎡以下
	危険性や環境を悪化させるおそれが少ない工場	×	×	×	×	×	×	×	②	②	○	○	○	○	
	危険性や環境を悪化させるおそれがやや多い工場	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
	危険性が大きいか又は著しく環境を悪化させるおそれがある工場	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
	自動車修理工場	×	×	×	×	×	①	①	②	③	③	○	○	○	作業場の床面積 ①50㎡以下 ②150㎡以下 ③300㎡以下 原動機の制限あり
火薬、石油類、ガスなどの危険物の貯蔵・処理の量	量が非常に少ない施設	×	×	×	×	①	②	○	○	○	○	○	○	○	①1,500㎡以下 2階以下 ②3,000㎡以下
	量が少ない施設	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
	量がやや多い施設	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
	量が多い施設	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
卸売市場、火葬場、と畜場、汚物処理場、ごみ焼却場等		都市計画区域内においては都市計画決定が必要													



## 2. 建築物の敷地面積の最低限度

建築物の敷地面積の最低限度は100㎡です。

### 解 説

宅地の規模は良好な住環境の形成の上では大きな要素となります。細分化された宅地の住居が密集していくと居住環境は悪化してしまいます。個々の事情によっては区画規模を縮小する場合も生じてくると考えられます。このような場合でも地区全体の住宅地としての環境を保全するため、敷地面積の最低限度は100㎡としてください。

また、開発行為によって生み出された宅地は、周辺の宅地との関係を考慮し造成がされておりますので、むやみに土を盛ったり、削ったりする事は好ましくありませんので留意してください。

なお、区画規模を変更する場合や、盛土、切土等をする場合には、原則として届出が必要となります。

## 3. 壁面の位置の制限

建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から隣地境界線（道路境界線含む）までの距離は0.5m以上とします。

ただし、次の各号の一に該当する建築物及び建築物の部分については緩和されます。

- (1) 自動車車庫
- (2) 外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3.0m以下であるもの
- (3) 物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3m以下で、かつ床面積の合計が5㎡以内であるもの

### 解 説（次ページの例も参考にしてください。）

隣地境界線とは隣接する敷地との境界線のことをいい、宅地のほか公園等を含みます。道路境界線とは各敷地に接する道路との境界線をいいます。

壁面の位置の制限は、それぞれの境界からは0.5m以上離さなければなりません。

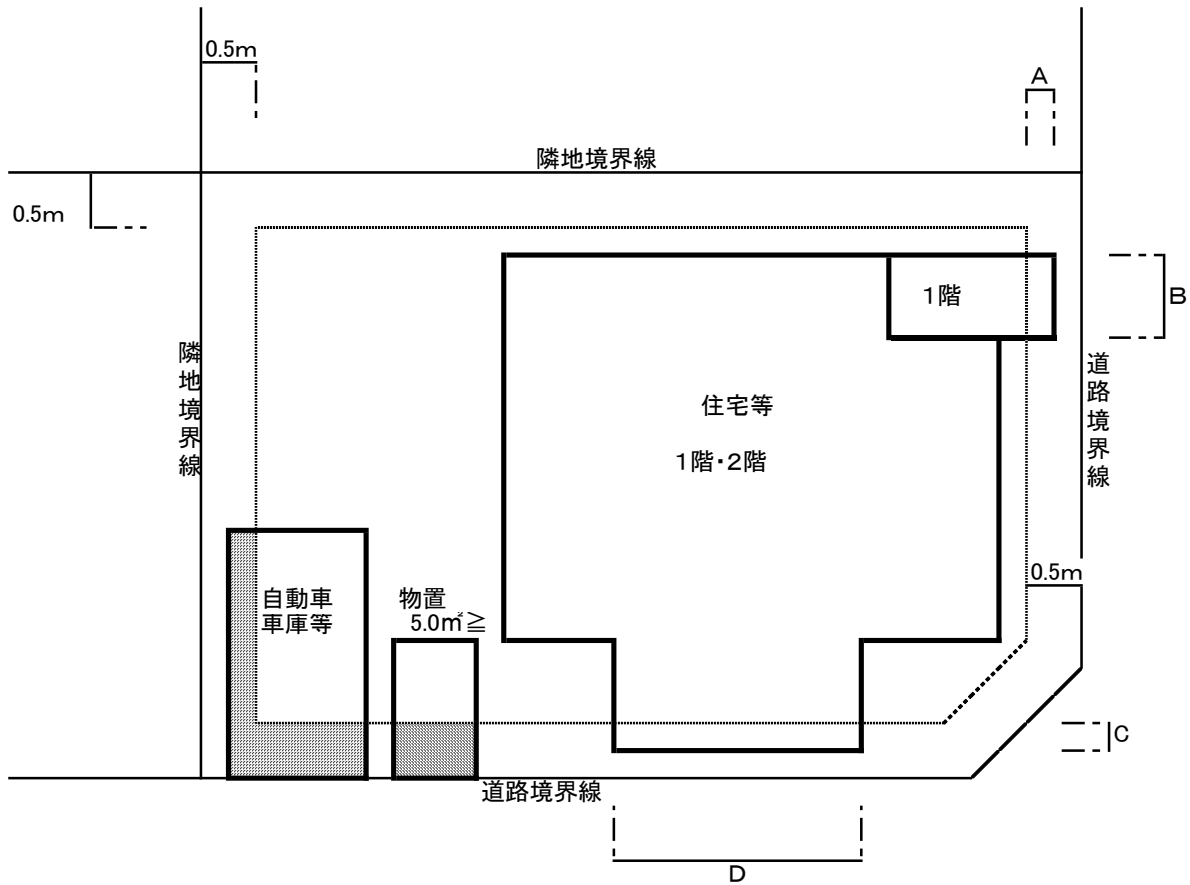
しかしながら、周辺の宅地等との関係から、明らかに地下部分にある建築物の場合は、通風や採光に支障があるとは考えられませんので、適用はされません。



なお、隣地境界線からの距離については、民法第234条においても50cm以上離す旨の制限がありますので、地区計画の緩和規定を適用させるためには、隣地の権利者の承諾が必要となりますので留意してください。

この制限の緩和については次のとおりです。

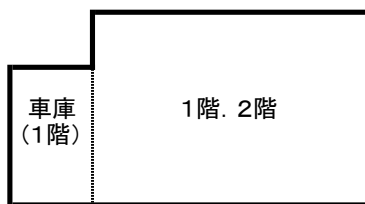


壁面の位置の制限(例)



- (1)の自動車車庫の緩和が適用される部分は図中  部分です。
- (2)の緩和規定が適用される部分は $A+B+A+C+D+C \leq 3.0m$ となる範囲で、計算にあるように各階に共通する部分(C、D)は重複して計算しません。
- (3)の物置等については、床面積 $\leq 5.0m^2$ (2棟以上ある場合はその合計)かつ、軒高2.3m以下であれば緩和を受けられます。( 図中  部分 )
- 5.0 $m^2$ を超える物置等については、(2)の規定を適用します。
- また、自動車車庫が構造的に一体となっている場合は、次のように考えます。

全て(2)を適用



車庫部分は(1)その他部分は(2)適用



#### (1) 自動車車庫

ただし、主たる用途（住宅等）の一部が自動車車庫を兼ねている場合は個々に判断することとなりますが、主たる用途となる部分と平面的に重複している場合は、壁面の制限を受けるものとし第2号の緩和規定を適用することとなります。また、駐輪場も自動車車庫と同様に扱います。

#### (2) 外壁またはこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3.0m以下であるもの。

住宅等の一部分が制限の範囲を超える許容範囲を示したもので、建築面積や延べ床面積に含まれない出窓やベランダ等の部分は除きます。

#### (3) 物置その他これに類する用途に供し、軒の高さが2.3m以下で、かつ床面積の合計が5㎡以内のもの。

「床面積の合計が5㎡以内」とあるのは、複数棟ある場合について各棟の床面積の合計をいいます。なお軒高とは建築基準法施行令第2条第1項第7号に規定され、地盤面から建築物の小屋組又はこれに代わる横架材を支持する壁、敷けた又は柱の上端までの高さをいいます。

### 4. 建築物の高さの最高限度

建築物の高さの最高限度は10.0mで、軒の高さは7.0mを超えてはいけません。

ただし、片流れ屋根の軒の高さについては、水上側で9.0m、水下側7.0mを超えてはいけません。

また、北側斜線制限を設けており、建築物の各部分の高さは、その部分から前面道路の反対側の境界線又は隣地境界線までの真北方向の水平距離に1.25を乗じて得たものに、6.5mを加えたもの以下としなくてはなりません。

### 解 説

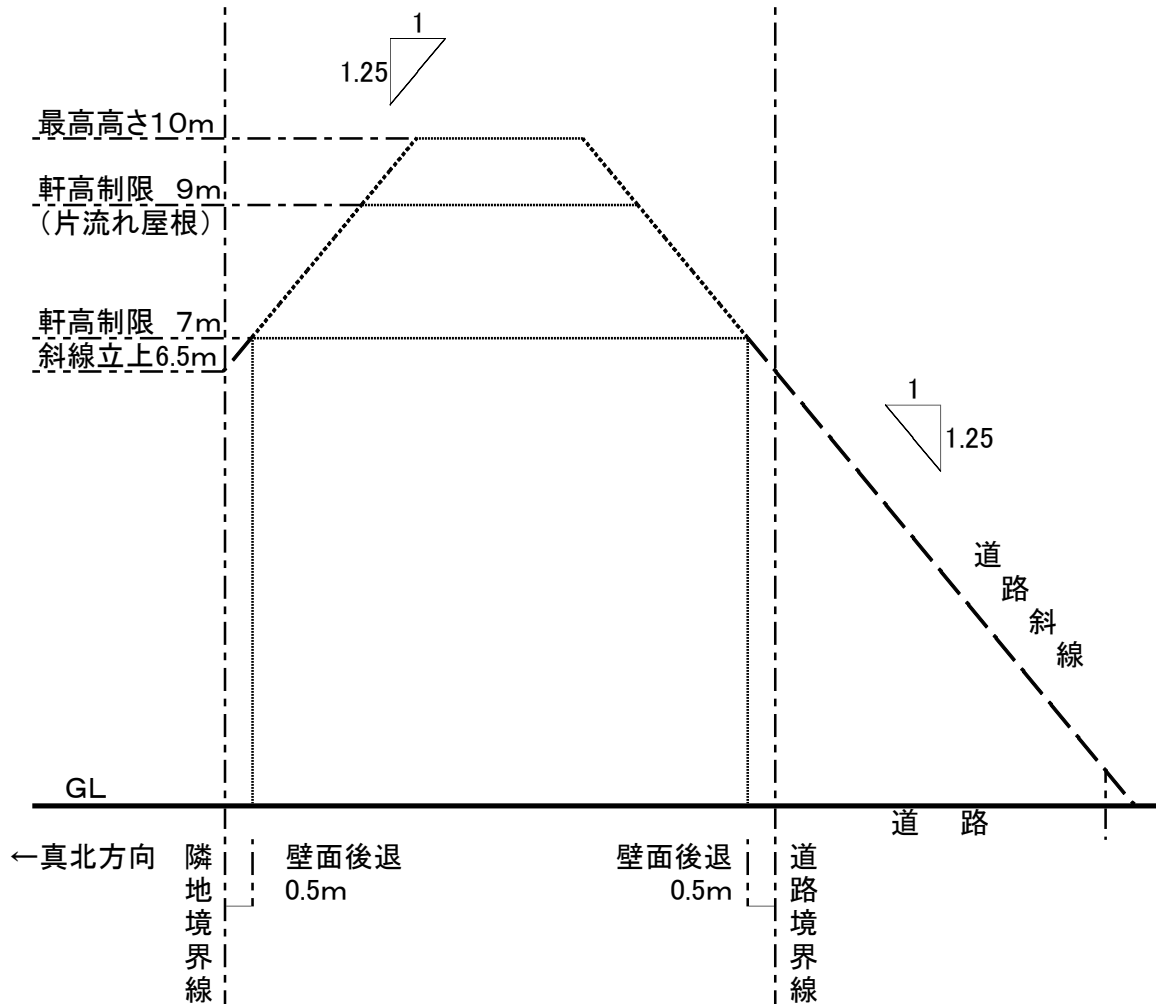
建築物の高さの最高限度は10mとし、軒の高さについても制限を設けてあります。

建築物の高さとは建築基準法施行令第2条第1項第6号に規定されているものをいいます。また、軒の高さとは同じく建築基準法施行令第2条第1項第7号に規定されているものをいいます。

これらの制限の内容については、次のページの図解をご参照ください。

### 建築物の高さの最高限度図解

※点線の範囲内に建物が納まらなくてはなりません。



\* 片流れ屋根の場合も水下側の軒の高さは7.0mを超えてはいけません。

## 5. かき又はさくの構造等の制限

道路に面するかき又はさくは、生垣又は透視可能なフェンス等としてください。  
尚フェンス等の基礎の高さは60cmを限度とします。

### 解 説

地震時の安全性と景観の形成の観点から、かき又はさく（柵）の構造に制限を定めています。（敷地への出入口部分（玄関アプローチ部分）については、一般的にインターホンや照明器具などを設置することを考慮し、その部分については制限の対象外とします。）

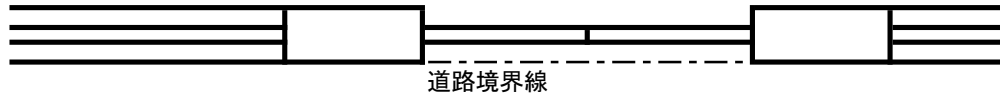
ブロック塀のような圧迫感を与えるような形状、材質とせず、鉄やアルミ等の透視可能なフェンスとしていただくか、近年、景観面や安全性においてその優秀さが見直されている生垣としてください。

なお、フェンス等を設置する場合、基礎の高さは60cmを限度としてください。  
（この場合の基礎高さは、擁壁（道路と宅地の高さが異なる場合の土留）部分は含みません。）

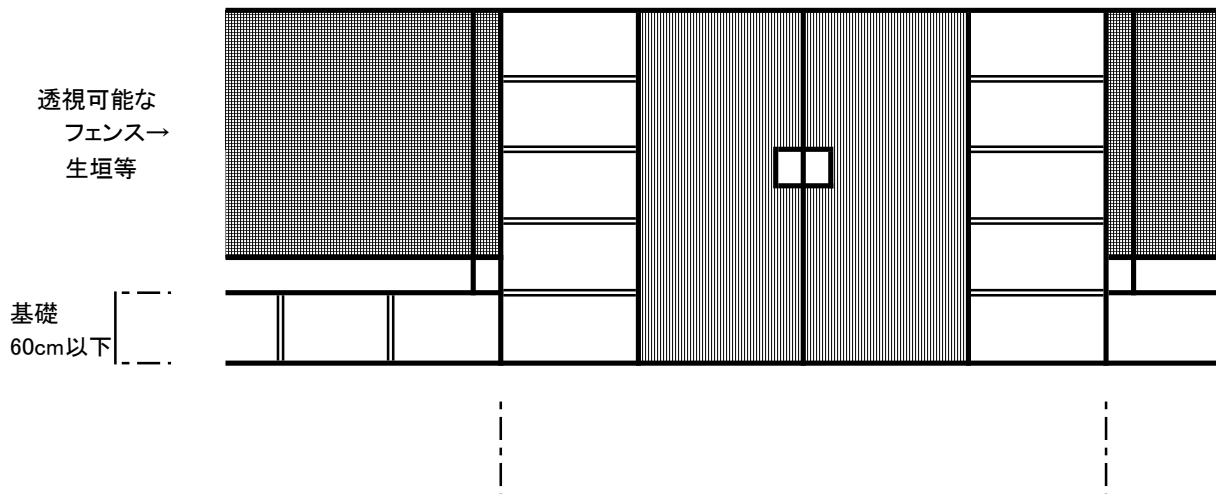
また、生垣とした場合は、年々成長するものでありますので、歩行者等の通行の迷惑とならないよう、日常の手入れをお願いいたします。

# さく・かきの例

## 平面図



## 立面図



さく・かき  
部分

\* この部分は出入り口(門)とみなします。  
照明器具やインターホン等の設置に必要な  
最小限としましょう。

さく・かき  
部分

### Ⅲ 地区計画を守っていただくための手続き

#### 1. 届出

地区計画は、個々の建築行為等を規制、誘導することによって実現されていきます。

そのため、地区内での建築行為に着手する前に「届出」をしていただき、その行為の内容が地区計画に沿ったものであるかどうかを判断します。届出のあった建築行為等の内容が地区計画に沿わない場合、市長が設計変更等の勧告を行います。

#### 2. 届出が必要な行為

届出が必要な行為は次のとおりです。

行為の種類	内 容
(1)土地の区画形質の変更	土地の区画の変更、切土、盛土、整地等
(2)建築物の建築	新築、増築、改築又は移転 (建築物に附属する門、かき、さくを含む)
(3)工作物の建設	擁壁等の築造、かき、さく等の新設・変更
(4)建築物等の用途の変更	建築物の用途を変更する場合
(5)建築物等の形態 又は意匠の変更	既設の建築物等の形態・意匠の変更(工作物含む)

ただし、通常の管理行為や軽易な行為については届出の必要はありません。

(詳細については、下記届出先までお問い合わせください。)

#### 3. 届出の方法

届出の方法は次のとおりです。

届出書類 「地区計画区域内における行為の届出書」 1 通 (13 ページ)

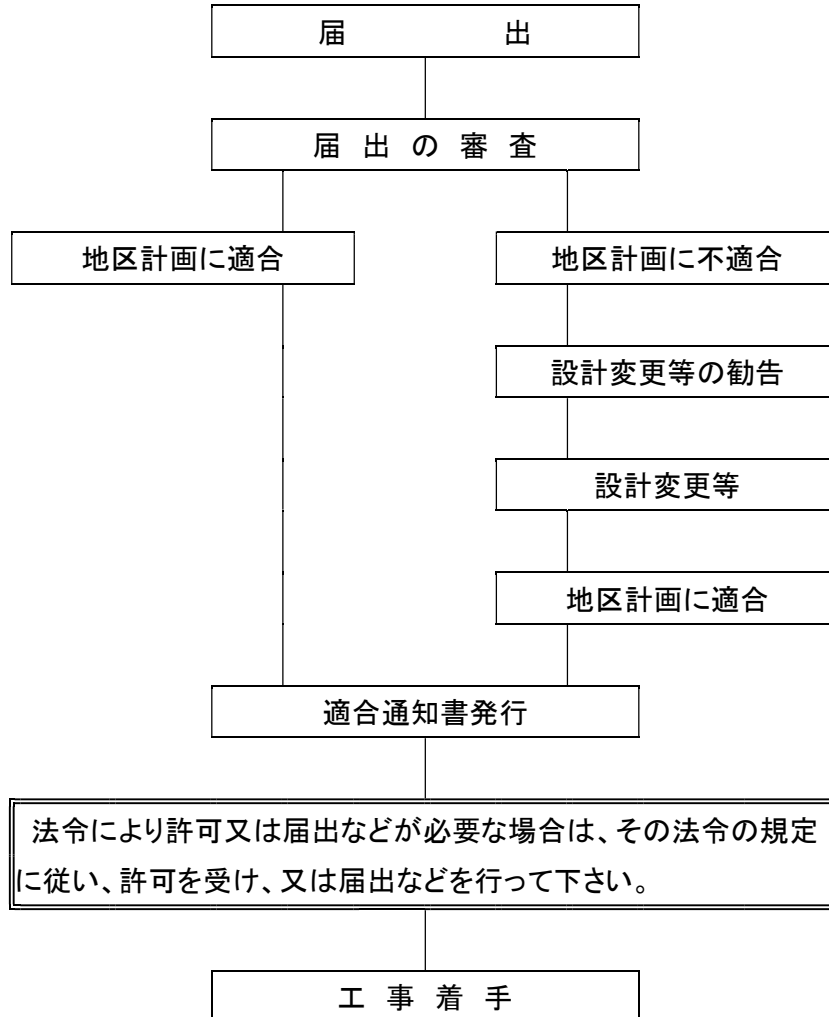
「設計図書及び添付図書」 1 式 (14 ページ)

届出先 海老名市役所 まちづくり部都市計画課都市計画担当  
TEL 0 4 6 - 2 3 1 - 2 1 1 1 内線 6 1 1 ・ 6 1 2

届出期日 工事(行為)着手の30日前までに届出書類を提出してください。  
また、届出の行為(設計又は施行方法)を変更した場合は、「変更届書」  
(添付図書を含む)を変更しようとする行為に着手する30日前までに提出してください。

#### 4. 届出から着手まで

届出から工事着手までは、下記のようなフローとなります



#### 5. 届出書の書き方（次ページの記入例を参考にして下さい。）

- 1 届出人が法人の場合、氏名はその法人の名称及び代表者名を記載してください。  
なお、届出者の氏名（法人の場合その代表者）を自署した場合は押印を省略することができます。
- 2 届出書の行為の区分は該当するところを囲んでください。なお、本地区内においては、「木竹の伐採」に該当する規制はありません。
- 3 かきやさくを設置又は変更等する場合は（2）（イ）欄の工作物の建設及び（vii）のかき又はさくの構造欄に記載してください。
- 4 同一の土地の区域について2以上の行為を行う場合、届出は1枚に記載していただければ結構です。

《届出書の記入例》

地区計画の区域内における行為の届出書

平成 15 年 10 月 10 日

海老名市長 殿

届出者 住所 海老名市柏ヶ谷〇〇〇〇-〇  
 氏名 海老名 太郎 印  
 住所 海老名市勝瀬175-1  
 連絡先 氏名 (株)海老名ハウス 瀧本  
 電話 046 ( 231 ) 2111

都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき、

土地の区画形質の変更  
 建築物の建築又は工作物の建設  
 建築物等の用途の変更  
 建築物等の形態又は意匠の変更  
 木竹の伐採

について、下記により届け出ます。

記

- 1 行為の場所 海老名市柏ヶ谷〇〇〇〇-〇〇  
 2 行為の着手予定日 平成15年12月1日  
 3 行為の完了予定日 平成16年3月20日  
 4 設計又は施行方法

(1)土地の区画形質の変更		区域の面積			㎡
建築物の 建築 又は 工作物の 建設	(イ)行為の種別	(建築物の建築・工作物の建設)		(新築・改築・増築・移転)	
	(ロ)		届出部分	届出以外の部分	合計
	設 (i)敷地面積				150 ㎡
	計 (ii)建築又は建設面積	65	㎡	0 ㎡	65 ㎡
	の (iii)延べ面積	130	㎡	0 ㎡	130 ㎡
	概 (iv)高さ	地盤面から 8.2 m			
	要 (v)用途	専用住宅			
	(vi)かき又はさくの構造	基礎ブロック40cm及びアルミフェンス			
建築物等の 用途の変更	(イ)変更部分の延べ面積	(ロ)変更前の用途	(ハ)変更後の用途		
	㎡				
(4)建築物の形態又は意匠の変更	変更の内容				
(5)木竹の伐採	伐採面積			㎡	

備 考

- 届出人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載してください。
- 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載してください。
- 同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができます。



## 6. 届出に必要な添付図書

届出に必要な添付図書は次のとおりです。

行為の種類		図面名称	縮 尺	備 考
(1)	土地の区画形質 の変更	案内図	適 宜	方位、道路及び目標となる地物を表示する図面
		区域図	1/1000 以上	行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面
		設計図	1/100 以上	
(2) (3)	建築物の建築又は 工作物の建設	案内図	適 宜	方位、道路及び目標となる地物を表示する図面
		配置図	1/100 以上	敷地内における建築物又は工作物の位置を表示する図面
(4)	建築物等の 用途の変更	立面図	1/50 以上	2面以上
		平面図	1/50 以上	各階平面図(建築物である場合に限る)
(5)	建築物等の形態 又は意匠の変更	案内図	適 宜	方位、道路及び目標となる地物を表示する図面
		配置図	1/100 以上	敷地内における建築物又は工作物の位置を表示する図面
		立面図	1/50 以上	2面以上

神奈川県海老名市まちづくり部都市計画課

〒243-0492 神奈川県海老名市勝瀬175番地の1

tel 046-231-2111

fax 046-233-9118

E-mail [toshikeikaku@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:toshikeikaku@city.ebina.kanagawa.jp)